

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,429,419,379
負債 (b)	435,806,495
基本金 (c)	43,064,658
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,111,280,637
合計 (a - b - c - d)	839,267,589

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(未入力の場合は概算での算定となります)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

項目	金額
合計 (a)	1,927,002,843

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	41,044,000
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	253,220,000
リース債務	0
合計 (b)	294,264,000

未収補助金	3,737,689
前払費用	391,934
土地 (基)	158,233,170
建物 (基)	1,705,509,478
建物附属設備 (基)	9,940,694
建物 (他)	4,164,825
構築物	5,401,244
車両運搬具	3,488,512
器具及び備品	35,743,364
長期前払費用	391,933
合計	1,927,002,843

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,927,002,843
対応負債合計 (b)	294,264,000
対応基本金 (c)	43,064,658
国庫補助金等特別積立金 (d)	1,111,280,637
合計 (a - b - c - d)	478,393,548

3. 「再取得に必要な財産」

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (少数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率					自己資金比率			合計額		
						①建設工事費 デフレター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a / (b/c)	建設時自己資金 (d)		d/b	③、④のいずれか 高い方の率
① 愛仁園	1999	4,115,930	5,941,299	6,804,000	526,307,701	1.097	250,000	1,037,636,633	4,116	0.992	1.097	22%	5,941,299	0.600%	22%	127,019,100
② 普仁園	1999	5,000,640	7,218,367	2,916,000	575,584,875	1.097	250,000	1,216,134,196	5,001	1.028	1.097	22%	7,218,367	0.600%	22%	138,911,653
③ デイサービス1	1999	432,970	624,987	0	49,118,527	1.097	250,000	100,906,622	433	1.073	1.097	22%	624,987	0.700%	22%	11,854,265
④ デイサービス2	2011	560,620	165,809,520	0	28,016,866	1.028	250,000	165,809,520	561	0.845	1.028	22%	165,809,520	100.000%	100%	28,801,338
⑤ 居宅支援	1999	142,950	206,347	0	16,415,106	1.097	250,000	33,547,549	143	1.065	1.097	22%	206,347	0.700%	22%	3,961,621
⑥ 地域密着特養	2014	1,364,369	17,712,131	0	38,154,138	0.995	250,000	304,793,528	1,364	1.119	1.119	22%	17,712,131	5.900%	22%	9,392,785
⑦ 小規模多機能	2014	444,300	5,767,869	0	12,114,810	0.995	250,000	96,778,972	444	1.148	1.148	22%	5,767,869	6.000%	22%	3,059,716
合計																323,000,478

※ 割合は小数点第4位四捨五入。  
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

項目	金額
合計	84,255,073

減価償却累計額	
構築物	8,119,606
車両運搬具	12,840,688
器具及び備品	63,294,779
合計	84,255,073

項目	金額
将来の建替費用	323,000,478
大規模修繕に必要な費用	363,993,604
設備・車輛等の更新に必要な費用	84,255,073
合計	771,249,155

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ( (a×b) × c / (a+c) )	
526,307,701	30%	6,804,000	151,088,310	-	-	151,088,310
575,584,875	30%	2,916,000	169,759,462	-	-	169,759,462
49,118,527	30%	0	14,735,558	-	-	14,735,558
28,016,866	30%	0	8,405,059	-	-	8,405,059
16,415,106	30%	0	4,924,531	-	-	4,924,531
38,154,138	30%	0	11,446,241		0.000	11,446,241
12,114,810	30%	0	3,634,443		0.000	3,634,443
合計						363,993,604

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,087,247,697	12	3 271,811,924

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,087,247,697	12	12 1,087,247,697

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	839,267,589	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	478,393,548	
再取得に必要な財産		1,565,641,245
必要な運転資金		
計算の特例	1,087,247,697	
合計	(726,370,000)	